

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の数	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業（海外展示・商談活動ロシアPR2009 Expo）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月25日	株式会社ジェイコム	大阪府北区梅田2-2-22	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	30,000,000	30,000,000	100.0%	-	-	4	-	-	
平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業（海外展示・商談活動ドイツANUGA2009）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月25日	独立行政法人日本貿易振興機構	東京都港区赤坂1-12-32	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	50,000,000	50,000,000	100.0%	-	-	3	-	-	
平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業（海外展示・商談活動中国FHCCChina2009）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月29日	共同ビ・アール株式会社	東京都中央区銀座7-2-22	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	24,995,930	24,995,930	100.0%	-	-	4	-	-	
平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業（海外展示・商談活動中国中国花き博覧会）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月25日	財団法人日本花普及センター	東京都中央区銀座7-2-22	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	7,987,581	7,987,581	100.0%	-	-	3	1	-	
平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業（常設店舗ロシア連邦モスクワ）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	株式会社日ソ貿易	東京都中央区日本橋茅場町1-12-4	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	29,803,418	29,803,418	100.0%	-	-	2	-	-	
平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業（常設店舗JAEFハイ/アブタビ）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月29日	株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区芝4-2-3	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	60,000,000	60,000,000	100.0%	-	-	3	-	-	
平成21年度計画基準改定調査委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月9日	財団法人日本水土総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	16,200,000	16,200,000	100.0%	8	4	1	1	-	
平成21年度温室効果ガス環境影響評価検討委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月9日	社団法人農村環境整備センター	東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	20,200,000	20,200,000	100.0%	3	3	1	1	-	

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約による理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月19日	財団法人日本水産総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	8	4	2	2	-	
平成21年度外来員種被害防止対策検討業務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月23日	株式会社緑化技研	大阪府大阪市浪速区元町3-9-10	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	2,785,408	2,785,408	100.0%	-	-	2	-	-	
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（緊急対応型調査研究課題）	支出負担行為担当官 農林水産省 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月22日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	10,000,000	10,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産省 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人北海道札幌大学	北海道札幌市北区北9条西9丁目	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	47,600,000	47,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産省 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	越後製菓株式会社	新潟県長岡市呉服町1-4-5	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産省 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	岩手県盛岡市飯岡新田3地割35番地2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,886,000	19,886,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産省 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	石川県立大学	石川県金沢市鞍月1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	3,510,000	3,510,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産省 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	岡山県	岡山県岡山市北区内山下2-4-6	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	28,000,000	28,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によることを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	鳥取県鳥取市若葉台7-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,970,000	19,970,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	愛知県	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	34,868,000	34,868,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人水産大学校	山口県下関市永田本町2-7-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	50,000,000	50,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	69,277,000	69,277,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	江崎グリオ株式会社	大阪府大阪市西淀川区歌島4-6-5	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	33,921,000	33,921,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人岩手大学	岩手県盛岡市上山3-18-8	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	25,690,000	25,690,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人弘前大学	青森県弘前市文京町1番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,870,000	19,870,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐 - 木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人信州大学	長野県松本市旭3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,640,000	19,640,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式5
公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	石川県	石川県金沢市教月1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	123,591,000	123,591,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	68,808,000	68,808,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	広島県	広島県広島市中区基町10番52号	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	13,929,000	13,929,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	京都府	京都府亀岡市文京町和久成9	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	68,354,000	68,354,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	学校法人	北海道江別市文京町東町582番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	49,992,000	49,992,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	フジッコ株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町6-13-4	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人	鳥取県鳥取市湖山町南4-101	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,850,000	19,850,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	宮城県古川農業試験場	宮城県大崎市古川大崎字富国88	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	6,670,000	6,670,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式5
公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人東京農工大学	東京都府中市鷺見町3丁目8番地の1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	29,890,000	29,890,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	公立大学法人秋田県立大学	秋田県秋田市下新城中野字街道端西241-438	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	59,317,000	59,317,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	京都府公立大学法人	京都府京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	35,000,000	35,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人鹿児島大学	鹿児島県鹿児島市都元1-21-24	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	28,755,000	28,755,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人熊本大学	熊本県熊本市黒髪2-39-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	34,710,000	34,710,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人山形大学	山形県山形市小白川1-4-12	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	12,900,000	12,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	徳島県	徳島県徳島市万代町1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,920,000	19,920,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	大阪府環境農林水産総合研究所	大阪府大阪市東成区中道1-3-62	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	32,316,000	32,316,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	97,971,000	97,971,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	財団法人	銚路市鳥取南7-2-23 銚路根室園産業技術振興センター	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	29,476,000	29,476,000	100.0%	0	0	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人	宮城県仙台市青葉区星陵町2-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	34,100,000	34,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	国立大学法人	鳥根県松江市西川津町1060番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	9,773,000	9,773,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	北海道	北海道札幌市中央区北23条西6丁目	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	65,218,000	65,218,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	長野県	長野県長野市大字南長野字幅下692の2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,322,000	19,322,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	三重県	三重県津市広明町1番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	32,859,000	32,859,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	大分県	大分県大分市大分大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	24,620,000	24,620,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	兵庫県立大学	兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	27,816,000	27,816,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	199,853,000	199,853,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	滋賀県	滋賀県大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	13,675,000	13,675,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	愛媛県	愛媛県松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	28,298,000	28,298,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人産業総合技術研究所	東京都千代田区霞が関1-3-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	26,963,000	26,963,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	NECシステムテクノロジ株式会社	奈良県生駒市高山町8916-47	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	35,776,000	35,776,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	宮城県栗原市若柳字上畑同敷味17-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	0	0	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐・木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	愛媛県	愛媛県松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	19,515,000	19,515,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	617,807,000	617,807,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー-B 15F	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	219,762,000	219,762,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託事業（低コスト・飼料・効率的生産手法開発事業）	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月15日	熊本県	熊本市水前寺6-18-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	-	10,000,000	-	-	-	6	-	-	6者応募 6者採択
平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託事業（低コスト・飼料・効率的生産手法開発事業）	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月15日	愛媛県 日本配合飼料株式会社	愛媛県松山市一番町4-4-2 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-19-13	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	-	10,928,000	-	-	-	6	-	-	6者応募 6者採択
平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託事業（低コスト・飼料・効率的生産手法開発事業）	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月15日	国立大学時	高知県高知市曙町2-5-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	-	10,928,000	-	-	-	6	-	-	6者応募 6者採択
平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託事業（低コスト・飼料・効率的生産手法開発事業）	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月22日	大分県	大分県大分市大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	-	10,928,000	-	-	-	6	-	-	6者応募 6者採択
平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託事業（低コスト・飼料・効率的生産手法開発事業）	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月22日	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	-	10,000,000	-	-	-	6	-	-	6者応募 6者採択

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によることを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特別財団法人を含む。）の うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度地球環境保全等試験研究費による研究開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月25日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市区西みらい12-3-3クイーンスタワ-B15階	会計法第29条の3第4項	本委託事業の試験研究については、環境省において募集され、応募された提案書をもとに中立的な第三者機関において研究課題、研究機関が決定されたものであり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	-	13,367,000	13,367,000	100.0%	-	-	-	-	-	
平成21年度環境研究総合推進費による研究開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月25日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市区西みらい12-3-3クイーンスタワ-B15階	会計法第29条の3第4項	本委託事業の試験研究については、環境省において募集され、応募された提案書をもとに中立的な第三者機関において研究課題、研究機関が決定されたものであり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	-	23,354,000	23,354,000	100.0%	-	-	-	-	-	
平成21年度放射能調査研究費による研究開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月25日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市区西みらい12-3-3クイーンスタワ-B15階	会計法第29条の3第4項（企画競争）	本委託事業の試験研究については、環境省において募集され、応募された提案書をもとに中立的な第三者機関において研究課題、研究機関が決定されたものであり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	-	76,727,000	76,727,000	100.0%	-	-	-	-	-	
平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託業務（低コスト飼料・効率的生産手法開発事業）	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	和歌山県	和歌山県和歌山市小松原1-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	10,928,000	-	-	-	6	-	-	6者応募 6者採択	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費（養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月22日	宮城県水産技術総合センター	宮城県石巻市渡波字袖ノ浜97-6	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,500,000	1,500,000	100.0%	-	-	10	1	-	

別紙様式5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によることを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月18日	国立大学法人北海道大学大学院薬学研究院長 松田 彰	北海道札幌市北区北12条西6丁目	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,000,000	1,000,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月11日	栃木県知事 福田 富一	栃木県宇都宮市堀田1-1-20	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	2,000,000	2,000,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月22日	国立大学法人東京海洋大学事務局長 鈴木 優子	東京都港区港南4-5-7	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,200,000	1,200,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月17日	愛媛県農林水産研究所長 石田 典児	愛媛県松山市上瀬波甲311	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	4,000,000	4,000,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月18日	国立大学法人東京大学農学系事務部長 井上 幸太郎	東京都文京区弥生一丁目1-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,200,000	1,200,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月9日	大分県農林水産研究センター長 河村 敬夫	大分県大分市大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,200,000	1,200,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月12日	鹿児島県水産技術開発センター長 佐野 悦郎	鹿児島県指宿市岩本字高田上160-10	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,200,000	1,200,000	100.0%	-	-	10	1	-	
平成21年度消費・安全対策調査等事業委託費 養殖衛生対策推進事業委託費（養殖衛生管理問題への調査・研究）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月17日	国立大学法人広島大学大学院学長 浅原 利正	広島県東広島市鏡山1-3-2	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	1,500,000	1,500,000	100.0%	-	-	10	1	-	

別紙様式 5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によることを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度にっぼん食育推進委託事業(多様な媒体を活用した普及啓発事業)のうち小学生及び子育て世代向け「食事バランスガイド」解説書並びに体験型実践補助教材の作成・配布の取組	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月11日	株式会社ジェイアール東日本企画代表取締役社長 佐木 信幸	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	42,737,100	42,737,100	100.0%	-	-	11	1	-	-
平成21年度にっぼん食育推進委託事業(多様な媒体を活用した普及啓発事業)のうち若者及び中高年向け「食事バランスガイド」解説書並びに学習会教材の作成・配布の取組	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月17日	社団法人農山漁村文化協会 会長 濱口 義晴	東京都港区赤坂7-6-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	14,533,064	14,533,064	100.0%	1	1	8	1	-	-
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 コイヘルペスウイルス病のまん延防止技術の開発	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月26日	独立行政法人水産総合研究センター 理事長 中前 明	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー-B15階	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	14,960,000	14,960,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 獣医療行為が畜産に及ぼす影響とそれに基づく獣医療行為の明確化	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月16日	国立大学法人東京大学 総長 濱田 純一 (代理人 国立大学法人東京大学農学系事務部長 井上 幸太郎)	東京都文京区本郷七丁目3番1号 (東京大学文京区弥生一丁目1番1号)	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	4,000,000	4,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月17日	独立行政法人水産総合研究センター 理事長 中前 明	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー-B15階	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	36,900,000	36,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 安全なワクチンベクターを利用した省力型・高機能ワクチンの開発	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月30日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 堀江 武	茨城県つくば市観音台三丁目1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	15,408,000	15,408,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 水産物の水溶性及び脂溶性ヒ素の毒性解明とリスク低減技術の開発	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月17日	独立行政法人水産大学校 理事長 鷲尾 圭司	山口県下関市永田本町2丁目7-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	17,425,000	17,425,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成21年度地方元気再生推進調査委託事業(kikitoプロジェクト)	支出負担行為担当官 林野庁長官内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月29日	湖東地域材循環システム協議会	滋賀県東近江市池庄町1554-5	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	14,971,000	14,971,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成21年度地方元気再生推進調査委託事業(1000の森を育み、エネルギーと食を自給する地域の環境と経済循環可能性調査)	支出負担行為担当官 林野庁長官内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月29日	那須野ヶ原土地改良区連合	栃木県那須塩原市接木447-8	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	12,681,000	12,681,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

別紙様式5
 公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によるざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特別財団法人を含む。）の 場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	岡山県	岡山市内山下2-4-6	会計法第29条の3第4項（法令等）	法令等の規定及び地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	6,569,000	6,569,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	広島県	広島市中区基町10-52	会計法第29条の3第4項（法令等）	法令等の規定及び地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	8,035,000	8,035,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	愛媛県	松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項（法令等）	法令等の規定及び地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	3,530,000	3,530,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	福岡県	福岡市博多区東公園7-7	会計法第29条の3第4項（法令等）	地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	7,552,000	7,552,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	大分県	大分市大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等）	法令等の規定及び地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	10,277,000	10,277,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	宮崎県	宮崎市橋通東2-10-1	会計法第29条の3第4項（法令等）	法令等の規定及び地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	9,881,000	9,881,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	鹿児島県	鹿児島市鴨池新町10-1	会計法第29条の3第4項（法令等）	法令等の規定及び地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	9,278,000	9,278,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	広島県	広島市中区基町10-52	会計法第29条の3第4項（法令等）	地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	4,111,000	4,111,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	高知県	高知市丸ノ内1-2-20	会計法第29条の3第4項（法令等）	地方公共団体との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	2,012,000	2,012,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

別紙様式5
公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （ 契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）のうち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限								
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	大分県	大分市大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等）	地方公共団体との取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	2,618,000	2,618,000	100.0%	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月11日	大阪府	大阪市中央区大手前2-1-22	会計法第29条の3第4項（法令等）	地方公共団体との取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの	-	-	513,000	513,000	100.0%	-	-	-	-	
林野庁本庁定期一般健康診断業務	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	医療法人財団緑友会	東京都千代田区六番町28-6	予算決算及び会計令第99条の2（不随契約）	-	-	-	-	4,993,000	-	0	0	4	0	一般会計、国有林特会、森林保険特会との連盟契約 単価契約
公共調達検索ポータルサイト運用業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房総務課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年6月1日	財団法人日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂7丁目10番地20号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	5,250,000	5,250,000	100.0%	4	0	1	1	-